



2021年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年3月12日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 2021年3月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の業績(2020年11月1日～2021年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	1,972	1.4	2	89.9	8		3	
2020年10月期第1四半期	2,001	9.7	24		8		5	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	2.05	
2020年10月期第1四半期	3.00	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期第1四半期	14,000	3,695	26.4	2,127.11
2020年10月期	14,226	3,728	26.2	2,146.10

(参考)自己資本 2021年10月期第1四半期 3,695百万円 2020年10月期 3,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期		0.00		20.00	20.00
2021年10月期					
2021年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,599	3.6	120	31.4	140	3.7	101	0.8	58.57
通期	9,423	4.4	338	3.5	331	21.9	236	22.0	136.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年10月期1Q	1,738,596 株	2020年10月期	1,738,596 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2021年10月期1Q	1,178 株	2020年10月期	1,178 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年10月期1Q	1,737,418 株	2020年10月期1Q	1,735,075 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年11月1日～2021年1月31日)のわが国経済は、政府の中小企業支援やGo Toキャンペーン事業などの新型コロナウイルス感染症対策等により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、年末にかけて新規感染者数が再び増加し、2021年1月には11都府県に対して再度緊急事態宣言が発せられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は「中期経営計画チャレンジ110(イチイチゼロ)」(2019年11月～2022年10月)において重点課題として設定した「木材事業の通期営業黒字化」「ハウス・エコ事業の鉄骨製作Mグレード認定工場の取得」に対する諸施策の取り組みを引き続き実施するとともに、中期経営計画の2年目となる当期は、「ペーパーレス等の業務効率化の浸透」を新たな重点施策として追加し、多様化する働き方の中での生産性の向上に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

その結果、売上高は19億72百万円(前年同四半期比98.6%)、営業利益は2百万円(前年同四半期比10.1%)、経常損失は8百万円(前年同四半期は経常利益8百万円)、四半期純損失は3百万円(前年同四半期は四半期純利益5百万円)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の37億28百万円から36億95百万円となり、自己資本比率は26.2%から26.4%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の受注環境は、米中貿易戦争の影響により輸出が減少し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により設備投資には慎重な動きが見られ、一層厳しさが増しております。また、各メーカーの工場操業度の低下や競合激化による売価下落等の収益悪化要因に大きな改善は見られず、大変厳しい事業環境が続いております。

原材料につきましては、ニュージーランド松の価格が、中国向け豪州産材の輸入停止や世界的なコンテナ不足による欧州虫害材の伸び悩みと相まって先高感が台頭しているものの、当第1四半期の仕入価格は国産杉材とも安定的に推移いたしました。

このような環境のもと、同業他社との競合の激化や生産工場の稼働率維持に起因する売価の低下はあったものの、既存取引先への深耕営業や販路拡大に対する営業活動が実を結び、また前期より取り組んでまいりました新分野となる背板を利用した米国向けフェンス材の出荷が好調に推移し、製商品の出荷量は前年同四半期比2.3%増加いたしました。

その結果、売上高は14億25百万円(前年同四半期比99.8%)、営業利益は14百万円(前年同四半期比51.5%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

経年劣化によるインフラ整備等の公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれるものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染拡大の影響により投資計画の見直しや先送りなどが懸念され、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりと相まって、収益環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、受注物件の工事品質・原価管理の徹底、業務効率化及び諸経費削減などの各施策を継続して実行し利益率の向上に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が対面による営業活動の制限を招き、受注予定としていた工事物件が延期・中止となるなど、大変厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は3億35百万円(前年同四半期比93.9%)、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業利益8百万円)となりました。

(太陽光発電売電事業)

2020年12月に広島県北広島町太陽光発電所(発電容量約0.6MW)が完成し、売電を開始しました。これにより当第1四半期会計期間末現在の太陽光発電所は3県17ヶ所、総発電容量は約13MWとなりました。

その結果、売上高は91百万円(前年同四半期比109.9%)、営業利益は41百万円(前年同四半期比143.4%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、2021年1月は積雪によるクローズや氷点下の寒さが続き苦戦を強いられたものの、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図り、引き続き良質なコースコンディションの維持に努めたことで、来場者数は2020年11月・12月には前年同四半期並みにまで回復いたしました。

フィットネス部門におきましては、会員様に安心してご利用いただける環境を第一に考え、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図ってまいりました。その一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、休会や退会を選択する会員様が増加し、新規入会される会員様も減少いたしました。

その結果、売上高は97百万円(前年同四半期比88.9%)、営業利益は6百万円(前年同四半期比42.9%)となりました。

(不動産事業)

賃貸マンションの定期的な保守メンテナンス及び住宅設備機器の更新を行うことで入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は22百万円(前年同四半期比95.4%)、営業利益は15百万円(前年同四半期比95.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して2億26百万円減少し140億円となりました。その主な要因はその他(流動資産)が1億92百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して1億93百万円減少し103億4百万円となりました。その主な要因は短期借入金が4億25百万円増加し、その他(流動負債)が1億80百万円、長期借入金が3億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して32百万円減少し36億95百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が38百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の業績予想につきましては、2020年12月15日の「2020年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,830	525,999
受取手形及び売掛金	1,318,066	1,400,335
電子記録債権	59,675	56,243
完成工事未収入金	1,879,912	1,824,727
リース未収入金	1,414,073	1,318,338
商品及び製品	105,542	142,876
仕掛品	21,150	72,785
未成工事支出金	55,851	127,989
原材料及び貯蔵品	209,946	295,023
その他	278,089	85,759
貸倒引当金	△446	△469
流動資産合計	5,954,691	5,849,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,585,908	1,559,610
機械装置及び運搬具(純額)	3,019,952	2,994,395
土地	3,042,051	3,042,051
建設仮勘定	84,074	—
その他(純額)	333,606	338,165
有形固定資産合計	8,065,593	7,934,223
無形固定資産	26,813	24,037
投資その他の資産		
投資有価証券	62,931	70,436
その他	118,773	124,286
貸倒引当金	△2,028	△2,407
投資その他の資産合計	179,676	192,315
固定資産合計	8,272,084	8,150,575
資産合計	14,226,776	14,000,185

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,288	572,852
工事未払金	241,336	280,729
短期借入金	425,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,264	1,331,898
未払法人税等	74,017	5,974
賞与引当金	62,048	30,763
完成工事補償引当金	99	122
その他	1,253,847	1,073,369
流動負債合計	3,970,901	4,145,710
固定負債		
長期借入金	6,036,953	5,684,936
退職給付引当金	131,944	133,787
資産除去債務	7,899	7,914
その他	350,410	332,160
固定負債合計	6,527,207	6,158,798
負債合計	10,498,108	10,304,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	688,390	688,390
資本剰余金	516,390	516,390
利益剰余金	2,519,263	2,480,960
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	3,722,949	3,684,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,070	10,612
繰延ヘッジ損益	△351	418
評価・換算差額等合計	5,718	11,031
純資産合計	3,728,667	3,695,676
負債純資産合計	14,226,776	14,000,185

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	2,001,710	1,972,712
売上原価	1,666,633	1,661,855
売上総利益	335,077	310,857
販売費及び一般管理費	310,233	308,348
営業利益	24,843	2,508
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	663	550
仕入割引	173	396
受取賃貸料	1,200	1,200
助成金収入	—	1,965
その他	977	1,733
営業外収益合計	3,018	5,849
営業外費用		
支払利息	15,501	13,609
その他	3,455	3,589
営業外費用合計	18,957	17,198
経常利益又は経常損失(△)	8,905	△8,841
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,922	△8,841
法人税、住民税及び事業税	2,738	2,738
法人税等調整額	999	△8,024
法人税等合計	3,738	△5,285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,183	△3,555

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,428,397	356,637	83,653	109,572	23,450	2,001,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,428,397	356,637	83,653	109,572	23,450	2,001,710
セグメント利益	28,240	8,910	28,598	14,083	15,692	95,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,525
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△70,681
四半期損益計算書の営業利益	24,843

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,425,940	335,032	91,963	97,395	22,380	1,972,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,425,940	335,032	91,963	97,395	22,380	1,972,712
セグメント利益又は損失(△)	14,536	△13,576	41,003	6,045	15,019	63,028

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,028
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△60,519
四半期損益計算書の営業利益	2,508

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。